

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)							
						財政健全化等	×	歳入総額	23,088,370			19,007,359	実質収支比率			3.1	2.9					
市町村名	加西市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	22,488,629	18,609,133	経常収支比率	93.8	91.8									
						首都	×	歳入歳出差引	599,741	398,226	(※1)	(98.8)	(98.0)									
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	240,029	60,364	標準財政規模	11,556,145	11,554,889									
								実質収支	359,712	337,862	財政力指数	0.66	0.65									
人口	平成27年国調(人)	44,313	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	21,850	282,555	公債費負担比率	11.6	12.0										
	平成22年国調(人)	47,993			過疎	×	積立金	165,168	25,165	健全化判断比率												
	増減率(%)	-7.7			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率												
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	44,080	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率											
	うち日本人(人)	42,766	第1次	809	702	指数表選定	○	実質単年度収支	187,018	307,720	実質公債費比率	7.6	7.9									
	平31.01.01(人)	44,494		3.9	3.4						将来負担比率	69.4	72.7									
	うち日本人(人)	43,307	第2次	8,935	8,693																	
	増減率(%)	-0.9		42.9	41.8																	
	うち日本人(%)	-1.2	第3次	11,082	11,379																	
		53.2		54.8																		
面積(km ²)	150.98																					
人口密度(人/km ²)	294																					
世帯数(世帯)	15,364																					
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,864,613	19,422,397	うち公的資金	17,617,107	17,308,477								
	市区町村長	1	8,930		一般職員	230	773,030	3,361	債務負担行為額(支出予定額)	1,262,919	2,086,533											
	副市区町村長	1	7,140		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-											
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	17	60,554	3,562	土地開発基金現在高	-	-											
	議会議長	1	4,510		教育公務員	58	184,900	3,188	財政調整基金	1,844,546	1,679,378											
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	458,335	458,289											
	議会議員	13	3,500		合計	288	957,930	3,326	減債基金	458,335	458,289											
					ラスバイレス指数				99.8	其他特定目的基金	1,293,031	989,299										
一般会計等の一覧																						
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	下水道事業会計	(10)	産業団地整備事業特別会計	(11)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(19)	株式会社加西北条都市開発											
(2)	公園墓地整備事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	水道事業会計			(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	北条鉄道株式会社											
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計			(13)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)													
				(9)	農業共済事業会計			(14)	北はりま消防組合													
								(15)	播磨内陸医務事業組合													
								(16)	北播磨子ども発達支援センター事務組合わかあゆ園													
								(17)	市川町外三ヶ市町共有財産事務組合													
								(18)	小野加東加西環境施設事務組合													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	7,150,941	31.0	6,895,808	61.0	普通税	6,895,808	96.4
地方譲与税	160,396	0.7	160,396	1.4	法定普通税	6,895,808	96.4
利子割交付金	5,983	0.0	5,983	0.1	市町村民税	2,766,718	38.7
配当割交付金	38,743	0.2	38,743	0.3	個人均等割	77,421	1.1
株式等譲渡所得割交付金	20,718	0.1	20,718	0.2	所得割	2,079,305	29.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	191,877	2.7
地方消費税交付金	785,737	3.4	785,737	7.0	法人税割	418,115	5.8
ゴルフ場利用税交付金	57,930	0.3	57,930	0.5	固定資産税	3,716,398	52.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,705,828	51.8
自動車取得税交付金	32,948	0.1	32,948	0.3	軽自動車税	157,442	2.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	255,250	3.6
自動車税環境性能割交付金	9,281	0.0	9,281	0.1	鉱産税	-	-
地方特別交付金等	131,034	0.6	131,034	1.2	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	28,447	0.1	28,447	0.3	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特別交付金	5,834	0.0	5,834	0.1	法定外普通税	-	-
軽自動車税減収補填特別交付金	1,936	0.0	1,936	0.0	目的税	255,133	3.6
子ども・子育て支援臨時交付金	94,817	0.4	94,817	0.8	法定目的税	255,133	3.6
地方交付税	3,540,370	15.3	3,040,957	26.9	入湯税	-	-
普通交付税	3,040,957	13.2	3,040,957	26.9	事業所税	-	-
特別交付税	499,413	2.2	-	-	都市計画税	255,133	3.6
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
（一般財源計）	11,934,081	51.7	11,179,535	99.0	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	4,654	0.0	4,654	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	81,067	0.4	-	-	合計	7,150,941	100.0
使用料	237,072	1.0	47,734	0.4			
手数料	109,498	0.5	28	0.0			
国庫支出金	2,358,762	10.2	-	-			
国有提供交付金（特別区財調交付金）	34,236	0.1	34,236	0.3			
都道府県支出金	1,525,625	6.6	-	-			
財産収入	12,322	0.1	6,474	0.1			
寄附金	2,076,063	9.0	-	-			
繰入金	1,720,441	7.5	-	-			
繰越金	398,226	1.7	-	-			
諸収入	460,923	2.0	23,135	0.2			
地方債	2,135,400	9.2	-	-			
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	595,000	2.6	-	-			
歳入合計	23,088,370	100.0	11,295,796	100.0			

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	159,697	0.7	-	159,697
総務費	5,138,431	22.8	178,615	2,793,801
民生費	7,359,263	32.7	1,230,261	3,639,335
衛生費	2,110,462	9.4	72,550	1,770,503
労働費	129,401	0.6	142	51,301
農林水産業費	1,116,665	5.0	112,492	730,487
商工費	429,424	1.9	209	178,576
土木費	1,367,869	6.1	403,616	957,335
消防費	796,298	3.5	18,778	743,087
教育費	2,077,518	9.2	496,757	1,646,046
災害復旧費	8,940	0.0	-	660
公債費	1,794,661	8.0	-	1,743,058
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,488,629	100.0	2,513,420	14,413,886

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,966,020	35.4	5,556,367	5,483,759	46.1
人件費	2,554,086	11.4	2,404,010	2,368,233	19.9
うち職員給	1,740,068	7.7	1,606,644	-	-
扶助費	3,617,273	16.1	1,409,299	1,372,468	11.5
公債費	1,794,661	8.0	1,743,058	1,743,058	14.7
元利償還金	1,794,292	8.0	1,742,689	1,742,689	14.7
内 うち元金	1,693,184	7.5	1,646,776	1,646,776	13.8
内 うち利子	101,108	0.4	95,913	95,913	0.8
一時借入金利子	369	0.0	369	369	0.0
その他の経費	12,000,249	53.4	8,447,552	5,675,618	47.7
物件費	2,935,285	13.1	2,437,715	1,660,641	14.0
維持補修費	195,301	0.9	183,393	128,472	1.1
補助費等	4,488,864	20.0	4,089,265	2,654,236	22.3
うち一部事務組合負担金	843,277	3.7	837,327	790,669	6.6
繰出金	1,913,412	8.5	1,563,081	1,232,269	10.4
積立金	2,189,387	9.7	174,098	-	-
投資・出資金・貸付金	278,000	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,522,360	11.2	409,967	-	-
うち人件費	29,428	0.1	29,428	-	-
普通建設事業費	2,513,420	11.2	409,307	-	-
うち補助	912,725	4.1	69,053	-	-
うち単独	1,548,335	6.9	333,372	-	-
災害復旧事業費	8,940	0.0	660	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,488,629	100.0	14,413,886	-	-

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

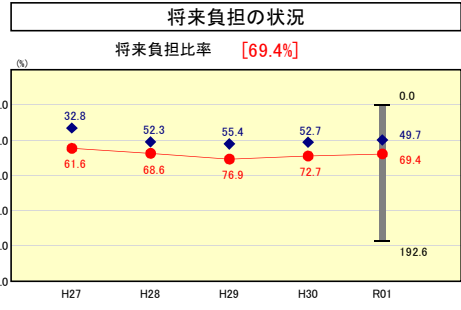
令和元年度

兵庫県加西市

人口	44,080	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,766	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	150.98	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	23,088,370	千円	将来負担比率	69.4	%
歳出総額	22,488,629	千円	市町村類型	H27 I-0 H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	359,712	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	11,556,145	千円			
地方債現在高	19,864,613	千円			



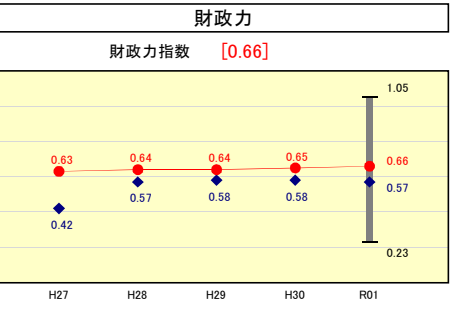
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 48/73 全国平均 27.4 兵庫県平均 41.5

将来負担比率の分析欄

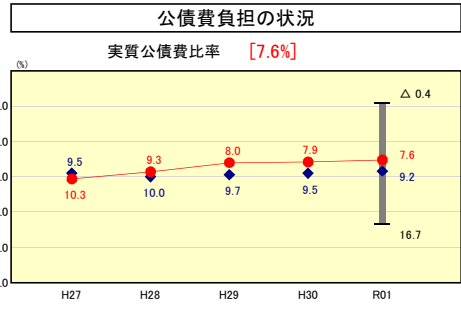
前年度から、3.3ポイント改善しましたが、類似団体平均に比べ約20ポイント悪化しており、全国・兵庫県平均よりも悪い状況となっています。主な要因として、土地開発公社の解散に係る三セク債、教育施設環境整備・老朽施設の耐震化工事等による地方債発行や、下水道事業会計・病院事業会計等の繰出金などが挙げられます。
 今後も大規模事業等による新規の起債が予定されていますが、「行財政改革プラン」に基づき慎重に対応し、比率の改善を図っていきます。



類似団体内順位 23/73 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄

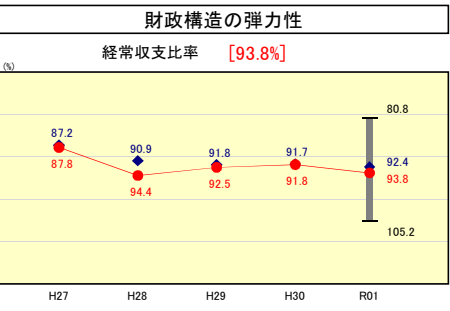
全国平均や類似団体平均より良好な指標を示していますが、将来的には少子高齢化や人口減少により市税及び普通交付税等への波及が懸念されます。
 新たな産業団地開発・企業誘致により、雇用機会の創出を図り、若者等のUターンや定住促進につなげて、市税収入の増額に努めていくとともに、「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費や公債費および人件費の抑制等により、持続可能な財政基盤の確立を図ります。



類似団体内順位 18/73 全国平均 5.8 兵庫県平均 6.2

実質公債費比率の分析欄

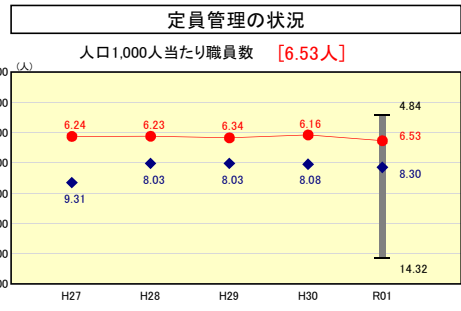
前年度から、0.3ポイント改善し、類似団体平均より1.6ポイント良い状況です。これらの要因は、下水道事業債の償還がピークを過ぎ、国営土地改良事業負担金の実質的な負担も終了したことなどの改善が図れたことによるものです。一方、今後、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、老朽施設の耐震化工事等に係る地方債の償還がピークを迎えるため、公債費負担の悪化が懸念されますが、「行財政改革プラン」に基づき、新発債の抑制に努めることにより、当該比率の更なる改善を図っていきます。



類似団体内順位 45/73 全国平均 93.6 兵庫県平均 95.2

経常収支比率の分析欄

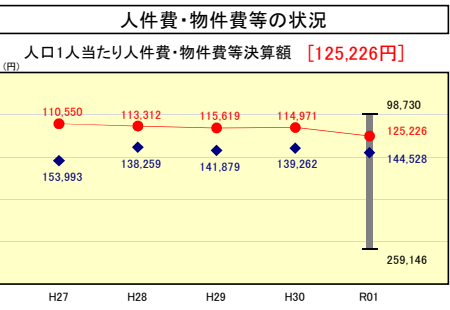
令和元年度は、公債費等の増加により、経常収支比率は前年度から2.0ポイント悪化し、全国平均や類似団体平均より悪い状況となっています。今後も、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備・老朽施設の耐震化工事等にかかる起債の償還や扶助費の増加に伴い経常収支の増加が予想されますが、「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費と、それに伴う起債の抑制を行いながら、財政構造の弾力性の確保に努めていきます。



類似団体内順位 9/73 全国平均 8.03 兵庫県平均 8.26

人口1,000人当たり職員数の分析欄

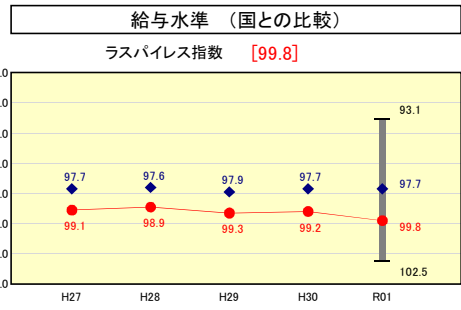
前年度との比較では0.37人増ですが、類似団体平均、全国平均、兵庫県平均を下回っています。
 これは、平成15年度より取り組んでいる「財政再建推進計画」やそれに続く「行財政改革プラン」の推進により、大幅に職員数を削減し徹底した人件費の抑制に取り組んできた結果によるものです。
 今後も効率的な人員配置を行い、職員数及び総人件費の増加の抑制に努めていきます。



類似団体内順位 19/73 全国平均 135,880 兵庫県平均 134,505

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して、19,302円低い水準となっており、全国平均、兵庫県平均を下回っています。
 これは、平成15年度より取り組んでいる「財政再建推進計画」やそれに続く「行財政改革プラン」の推進により人件費を抑制してきたことが主な要因です。
 今後も引き続き当該プランに基づき、人件費及び物件費の増加抑制に努めていきます。



類似団体内順位 64/73 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄

ラスパイレース指数は100を下回る水準ですが、全国市平均や類似団体平均より高い数値となっています。
 今後も効率的な人員配置を行い、職員数及び総人件費の増加抑制に努めていきます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

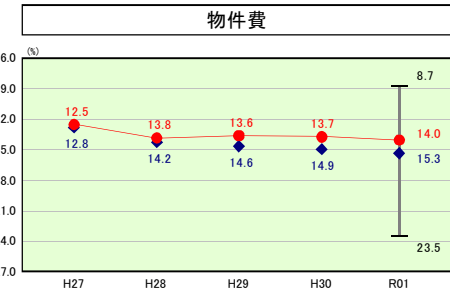
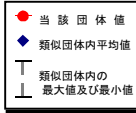
令和元年度

兵庫県加西市

経常収支比率の分析

人口	44,080	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,766	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	150.98	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	23,088,370	千円	将来負担比率	69.4	%
歳出総額	22,488,629	千円	市町村類型	H27 I-0 H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	359,712	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	11,556,145	千円			
地方債現在高	19,864,613	千円			

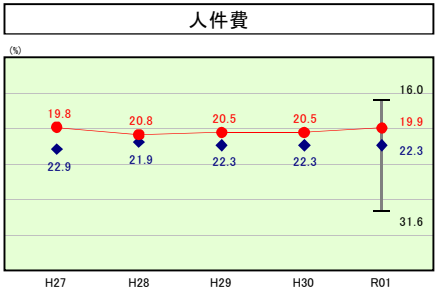
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 28/73 全国平均 15.0 兵庫県平均 12.8

物件費の分析欄

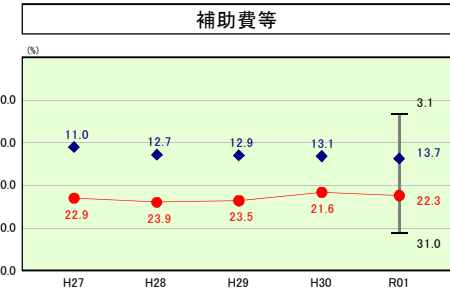
物件費の比率は、類似団体より低い水準となっていますが、前年度より0.3ポイント増加しています。この要因としては、ふるさと納税受入にかかる包括委託料の増加等が挙げられます。



類似団体内順位 17/73 全国平均 25.6 兵庫県平均 28.1

人件費の分析欄

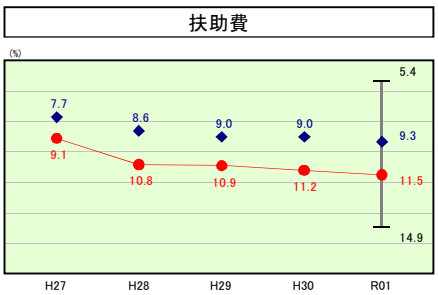
人件費の比率は前年度を少し下回り、類似団体や全国平均、兵庫県平均よりも低い水準となっています。今後も、「行財政改革プラン」に基づき、再任用制度の活用、適材適所の職員配置、職員給与の適正化等により、引き続き総合的な人件費の増加抑制を図ります。



類似団体内順位 69/73 全国平均 10.3 兵庫県平均 10.3

補助費等の分析欄

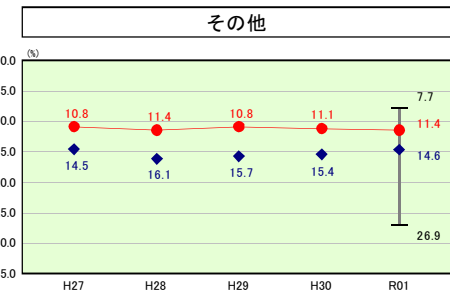
補助費等の比率は、類似団体平均や全国平均を大幅に上回っております。これは主に、下水道事業や病院事業への繰出し、北はりま消防等一部事務組合への負担金、ふるさと納税特産品費等に対する支出です。



類似団体内順位 65/73 全国平均 13.1 兵庫県平均 13.3

扶助費の分析欄

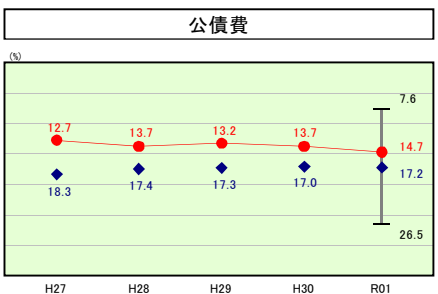
扶助費の比率は、類似団体と比較して高くなっており、前年度より0.3ポイント増加しています。これは、介護訓練等給付事業や障害児通所給付事業、私立保育所への運営費負担の増加などによるものです。今後も厳しい財政状況のなか、優先すべき少子・高齢化の課題に対応していきます。



類似団体内順位 13/73 全国平均 13.1 兵庫県平均 12.5

その他の分析欄

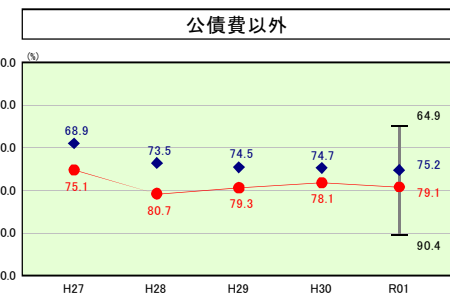
その他の比率は、類似団体平均や全国平均を下回っていますが、前年度より0.3ポイント増加しています。これは、国保特会や介護特会などへの繰出金が増加しているためです。



類似団体内順位 21/73 全国平均 16.5 兵庫県平均 18.2

公債費の分析欄

公債費の比率は、類似団体と比較して低水準を維持していますが、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、老朽施設の耐震化工事等に係る地方債の償還の増加により、前年度から1.0ポイント悪化しました。これらの負担は今後も続き、公債費負担の悪化が懸念されますが、「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費にかかる市債の発行を抑制し、公債費負担の軽減を図ります。



類似団体内順位 52/73 全国平均 77.1 兵庫県平均 77.0

公債費以外の分析欄

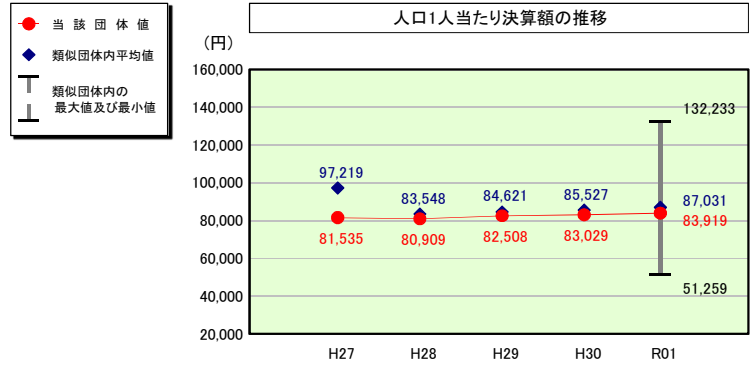
公債費以外にかかる経常収支比率は、前年度から1.0ポイント悪化し、類似団体平均より3.9ポイント悪い状況です。これは、人件費が2.4ポイント、物件費が1.3、その他が3.2ポイント下回っているものの、扶助費が2.2ポイント、補助費等が8.6ポイント上回っているためです。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

兵庫県加西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

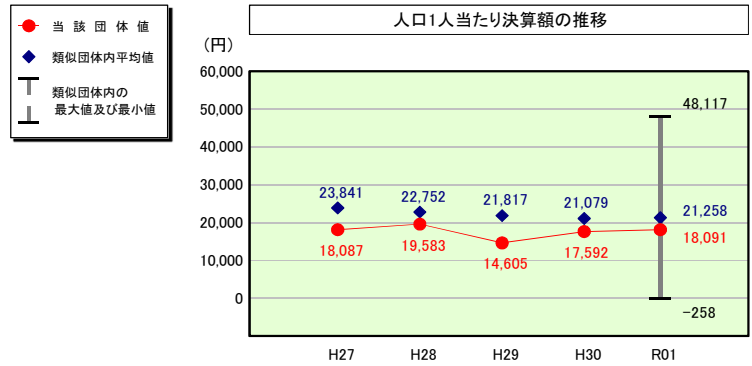
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,554,086	57,942	70,630	▲ 18.0
賃金 (物件費)	472,325	10,715	8,333	▲ 28.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	564,456	12,805	8,447	▲ 51.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	158,375	3,593	1,002	▲ 258.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	114,627	2,600	2,952	▲ 11.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	29,428	668	1,842	▲ 63.7
▲退職金	▲ 194,134	▲ 4,404	▲ 6,186	▲ 28.8
合計	3,699,163	83,919	87,031	▲ 3.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.53	8.30	▲ 1.77
ラスパイレス指数	99.8	97.7	▲ 2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

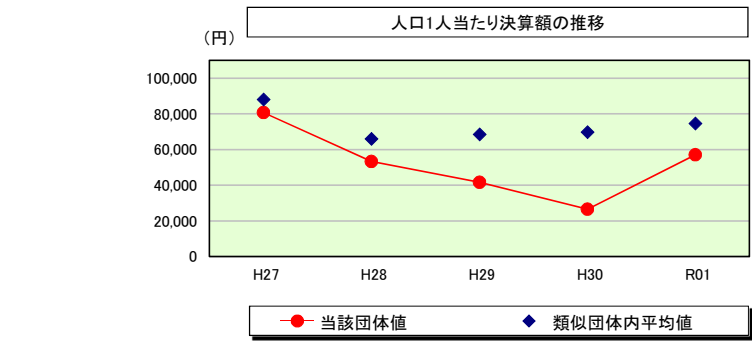


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,794,292	40,705	50,496	▲ 19.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	968,423	21,970	19,688	▲ 11.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,441	1,280	2,838	▲ 54.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	938	21	486	▲ 95.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 280,031	▲ 6,353	▲ 4,320	▲ 47.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,742,611	▲ 39,533	▲ 47,973	▲ 17.6
合計	797,452	18,091	21,258	▲ 14.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

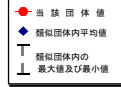
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	3,657,581	80,661	72.8	87,974	5.2	67.6
うち単独分	1,771,133	39,059	102.6	48,183	▲ 1.2	103.8
H28	2,399,105	53,196	▲ 34.0	65,876	▲ 25.1	▲ 8.9
うち単独分	1,314,013	29,136	▲ 25.4	36,484	▲ 24.3	▲ 1.1
H29	1,855,388	41,555	▲ 21.9	68,468	3.9	▲ 25.8
うち単独分	1,057,641	23,688	▲ 18.7	34,140	▲ 6.4	▲ 12.3
H30	1,179,148	26,501	▲ 36.2	69,729	1.8	▲ 38.0
うち単独分	534,869	12,021	▲ 49.3	38,908	14.0	▲ 63.3
R01	2,513,420	57,020	115.2	74,581	7.0	108.2
うち単独分	1,548,335	35,126	192.2	41,563	6.8	185.4
過去5年間平均	2,320,928	51,787	19.2	73,326	▲ 1.4	20.6
うち単独分	1,245,198	27,806	40.3	39,856	▲ 2.2	42.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

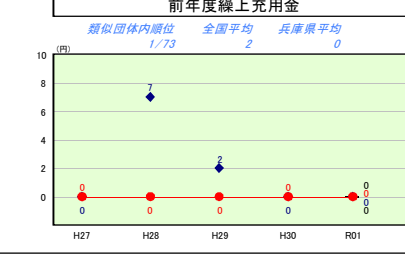
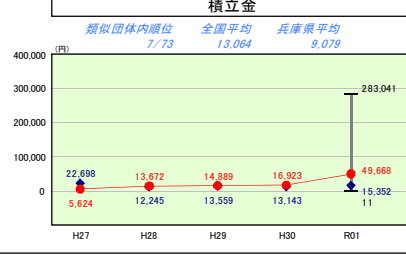
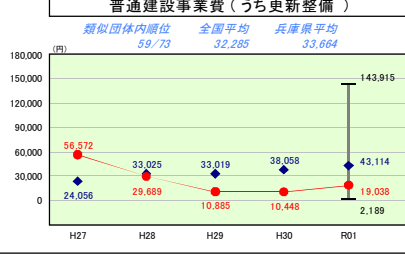
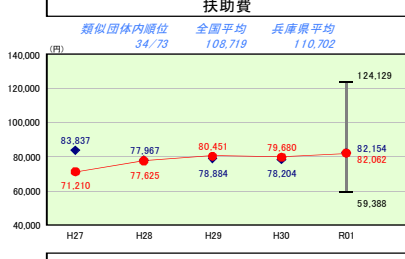
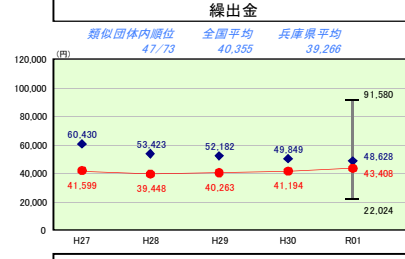
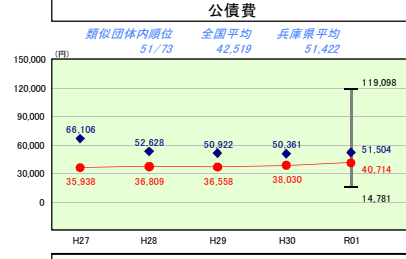
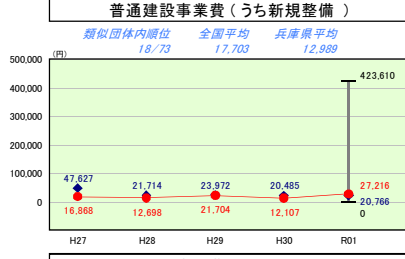
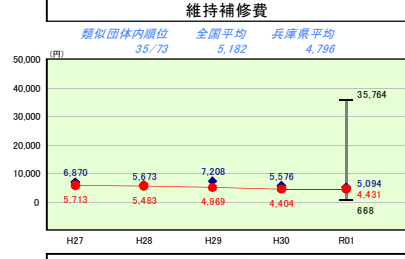
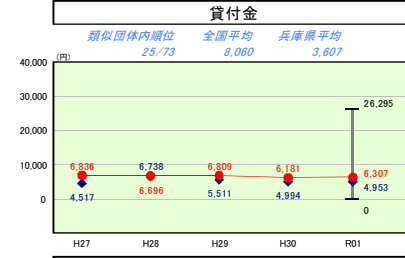
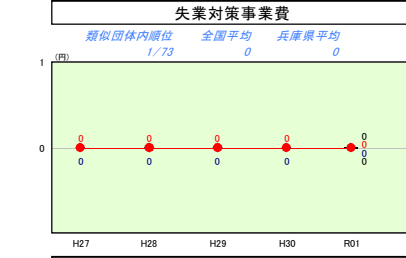
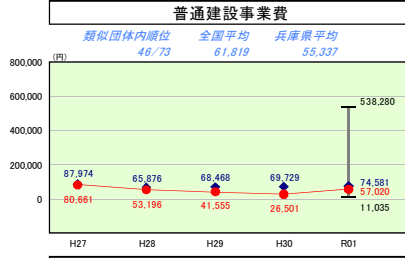
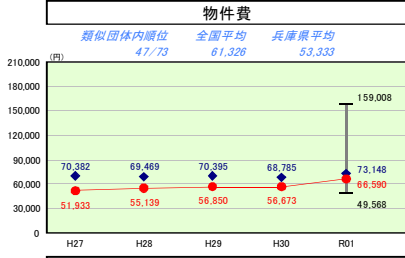
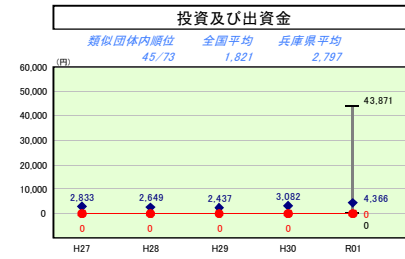
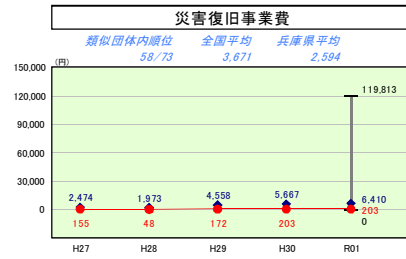
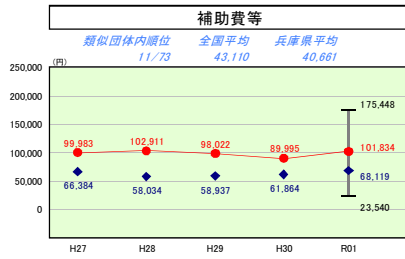
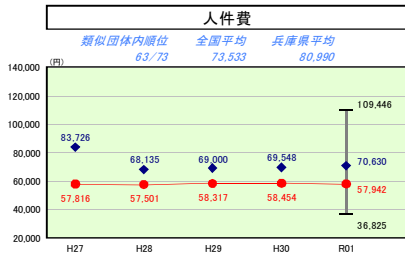
令和元年度

兵庫県加西市

人	44,080	人(R2.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち日本人	42,766	人(R2.1.1現在)	連	結	実	赤	-
面積	150.98	k㎡	実	公	費	比	7.6
歳入総額	23,088,370	千円	得	来	負	担	69.4
歳出総額	22,488,629	千円	市	町	村	類	H27 I-O H28 I-2 H29 I-2
実質収支	359,712	千円	(年	度	毎	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	11,556,145	千円					
地方債現在高	19,864,613	千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

補助費等は、類似団体平均や全国平均を大幅に上回っております。これは主に、下水道事業や病院事業への繰出し、北はりま消防等一部事務組合への負担金、ふるさと納税特産品費等に対する支出です。各企業会計への繰出金の適正化、また各種団体や個人等への補助金の精査により、増加抑制に努めます。

扶助費については類似団体平均と同水準であり、全国平均を下回っていますが、費用額は年々増加しています。今後も厳しい財政状況のなか、優先すべき少子化・高齢化の課題に対応していきます。

普通建設事業費は教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事がピークを過ぎたため減少しています。令和元年度は新規整備の増があり、「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費の抑制を図りながら、適正な事業実施に努めています。

公債費は、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事に係る地方債の償還が増加し、今後ピークを迎えることから更なる負担が懸念されるため、「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費にかかる市債の発行を抑制し、公債費負担の軽減を図ります。

積立金は平成30年度決算剰余金による財政調整基金積立金の増によるものです。今後も「行財政改革プラン」に基づき、歳入確保・歳出抑制により、基金の確保に努めます。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

兵庫県加西市

人	口	44,080 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	42,766 人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %	
面積	150.98 km ²	実質公債費比率	7.6 %	
歳入総額	23,088,370 千円	将来負担比率	69.4 %	
歳出総額	22,488,629 千円	市町村類型	H27 I-0 H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	359,712 千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	11,556,145 千円			
地方債現在高	19,864,613 千円			



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



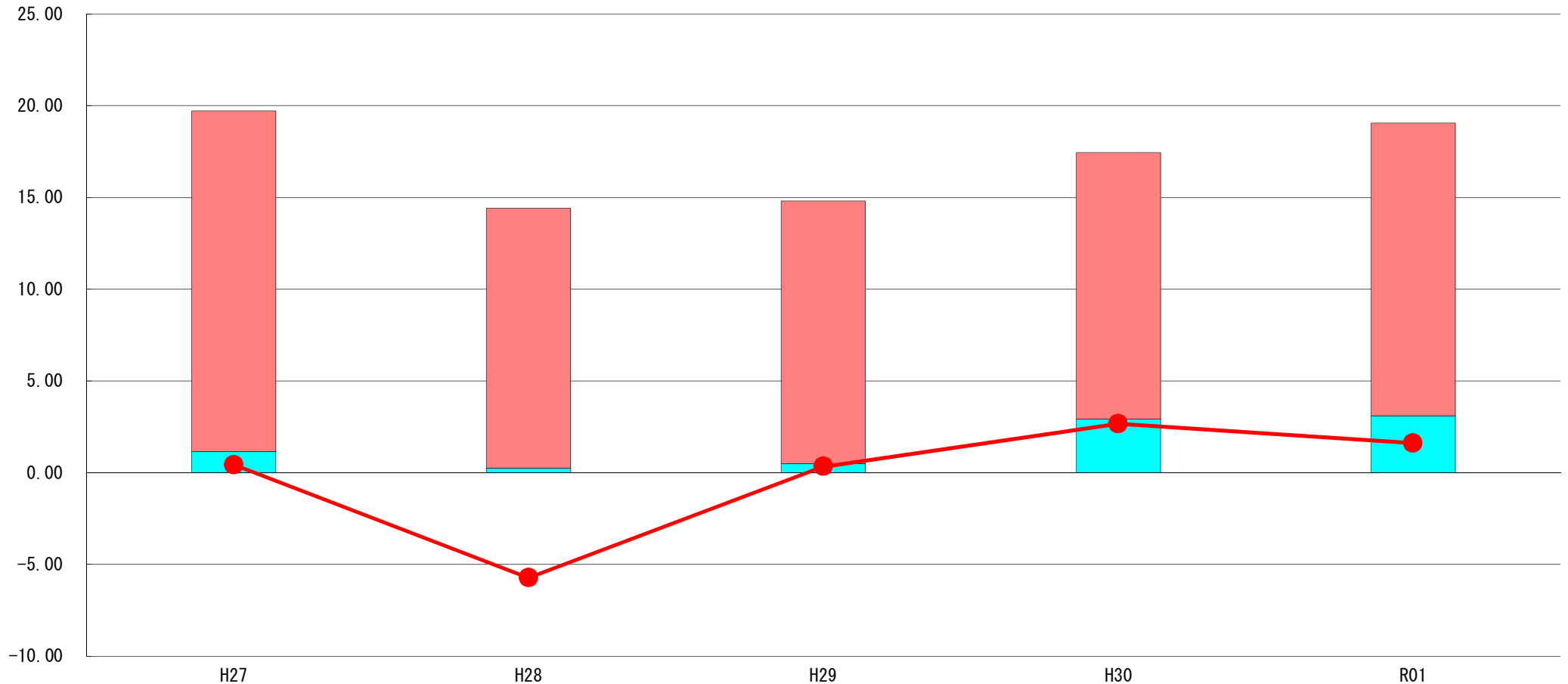
目的別歳出の分析欄
 総務費は、ふるさと納税受入増による特産品費や包括業務委託料の増加のため、類似団体平均を上回りました。
 民生費は、認定こども園の整備事業費等により、類似団体平均を上回りました。今後も少子化・高齢化の中で扶助費部分の増加が見込まれます。
 教育費は、平成28年度以降、全国平均や類似団体を下回っています。これは教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事のピークが過ぎたことによるものです。今後も老朽化対策や教育情報化等により事業費の増が見込まれますが、「行財政改革プラン」に基づき投資的経費の抑制を図りながら、適正な事業実施に努めていきます。
 公債費は、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事に係る地方債の償還が増加し、今後ピークを迎えることから更なる負担が懸念されるため、「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費にかかる市債の発行を抑制し、公債費負担の軽減を図ります。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

兵庫県加西市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		18.55	14.17	14.32	14.53	15.96
 実質収支額		1.16	0.25	0.48	2.92	3.11
 実質単年度収支		0.43	▲ 5.73	0.34	2.66	1.62

分析欄

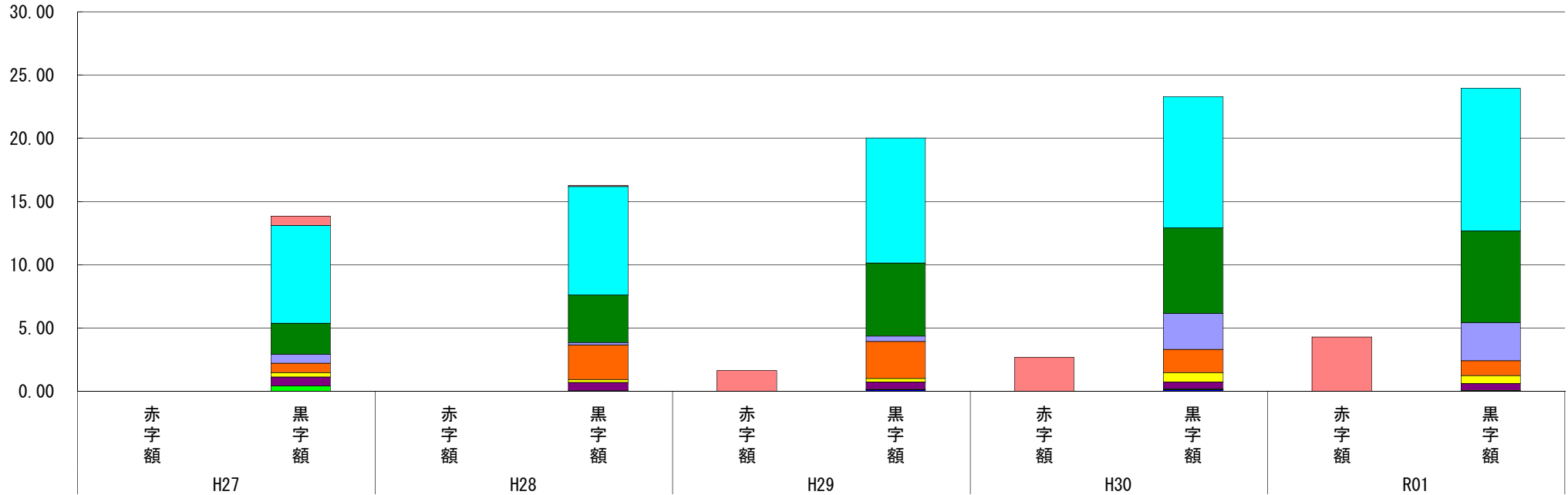
令和元年度は、市税やふるさと納税などの増加等により実質単年度収支は約1億8千7百万円の黒字となりました。
 今後は、少子高齢化による扶助費の増加や、新規の大規模事業、公債費の増加などにより歳出増となる見込みですが、「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費および、それにかかる地方債の発行を抑制しながら、当該比率が悪化しないよう努めていきます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

兵庫県加西市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
病院事業会計		0.73	0.08	▲ 1.65	▲ 2.70	▲ 4.30
水道事業会計		7.71	8.58	9.84	10.39	11.27
下水道事業会計		2.45	3.73	5.78	6.75	7.25
一般会計		0.71	0.19	0.42	2.84	3.01
国民健康保険特別会計		0.75	2.73	2.95	1.83	1.15
介護保険特別会計		0.34	0.23	0.26	0.75	0.65
農業共済事業会計		0.69	0.67	0.59	0.53	0.52
公園墓地整備事業特別会計		0.45	0.05	0.05	0.08	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.12	0.13	0.02

分析欄

水道事業会計は、毎年確実に資金剰余額を生み出しています。
 下水道事業会計は、下水道整備にかかる企業債償還金が依然として大きな負担となっており、今後も、水洗化の促進や適正な維持管理、施設統廃合による経費の節減、資本費平準化債の活用を図りながら、経営健全化に努めます。
 病院事業会計は、医業収益の落ち込み等により、令和元年度も資金不足が発生しています。改革プランを着実に実行していくことで、収益性を高め、早期に経営改善に努めます。
 国民健康保険特別会計などの特別会計については、各会計の事業計画に基づき、持続可能な保険給付サービスが実施・提供できるように、収支バランスのとれた事業運営を維持します。

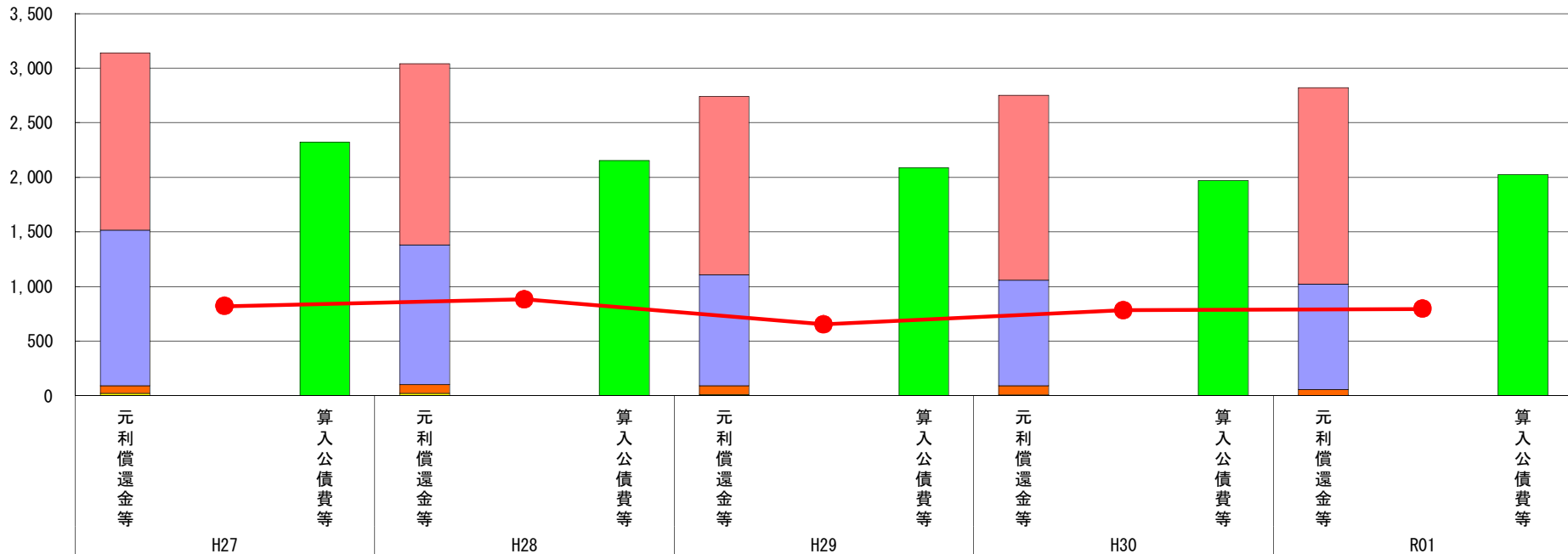
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県加西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,626	1,656	1,632	1,690	1,794
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,426	1,282	1,018	971	968
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	66	79	77	81	56
	債務負担行為に基づく支出額	24	21	12	8	1
	一時借入金の利子	0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,322	2,155	2,087	1,967	2,023
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	820	883	652	783	796

分析欄

実質公債費比率の分子額は、令和元年度は前年度に比べ13百万円増加しています。一般会計の元利償還金の増が主な要因ですが、算入公債費等の増等により、増加額は抑制されています。

今後も、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事に係る地方債の償還がピークを迎えるため、公債費負担の悪化が懸念されますが、「行財政改革プラン」に基づき、地方債の発行に一定の上限額を設け抑制し、また交付税率の高い有利な起債を活用するなど、適正な起債計画を行い、実質公債費比率の増加を最低限に抑えるように努めていきます。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の起債計画は無し。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

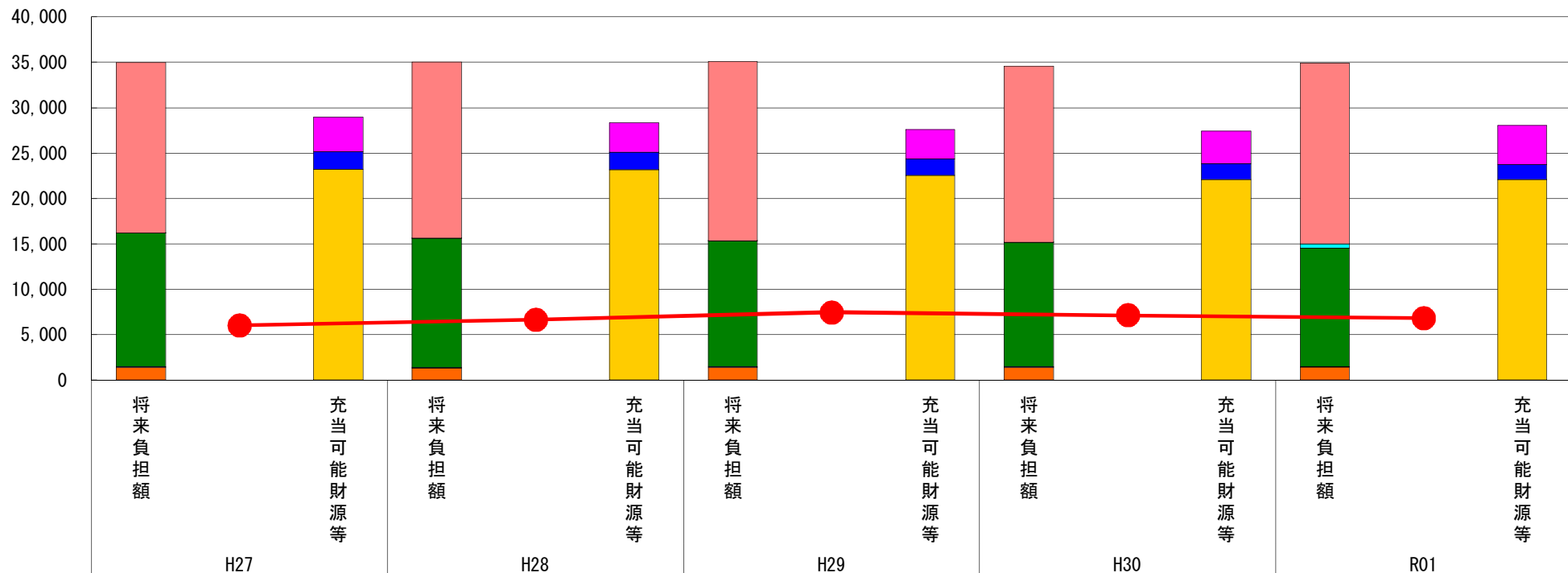
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県加西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,766	19,361	19,742	19,422	19,865
	債務負担行為に基づく支出予定額		44	24	12	1	488
	公営企業債等繰入見込額		14,669	14,246	13,811	13,654	13,020
	組合等負担等見込額		122	53	134	115	92
	退職手当負担見込額		1,384	1,330	1,385	1,383	1,423
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,785	3,242	3,223	3,599	4,319
	充当可能特定歳入		1,918	1,913	1,830	1,718	1,634
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,044	6,665	7,483	7,147	6,815

分析欄

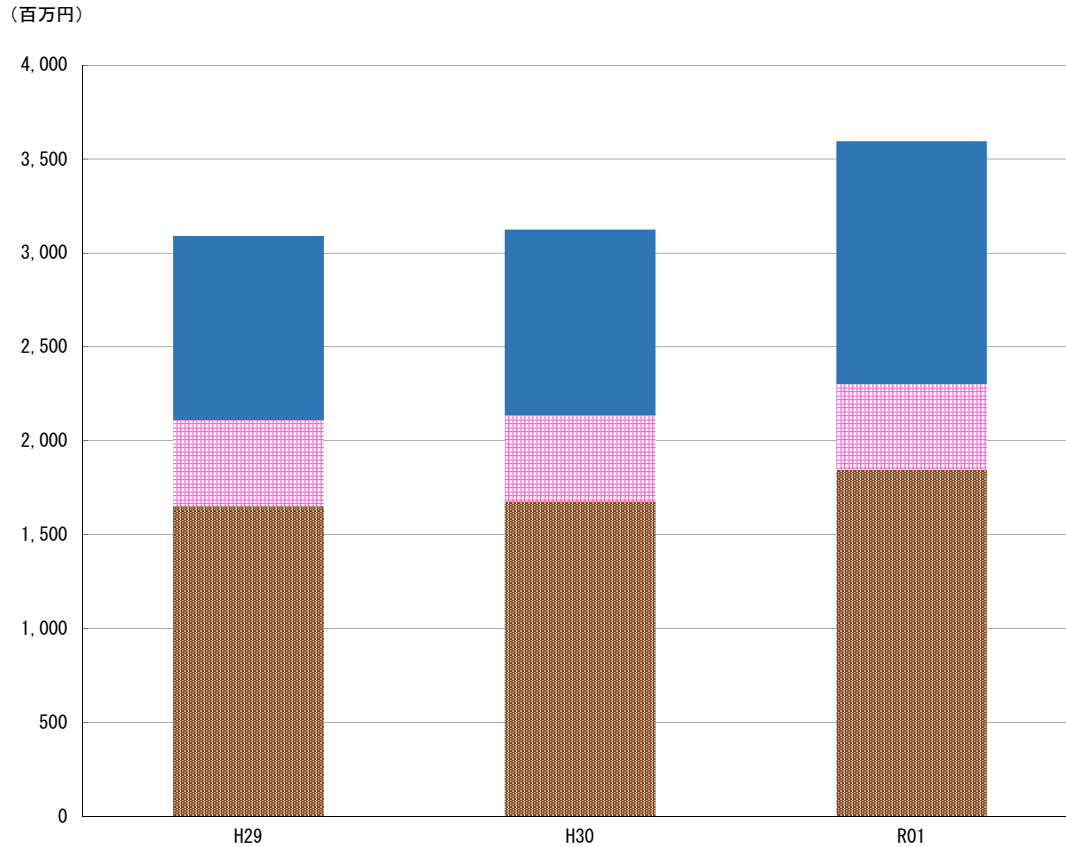
将来負担比率の分子は、令和元年度は前年度に比べ332百万円の減少となりました。

これは、普通建設事業等費の増による起債増による「一般会計等に係る地方債の現在高」の増加や、「債務負担行為に基づく支出予定額」の増加があったものの、下水道事業債等の残高減による「公営企業債等繰入見込額」の減少や、「充当可能基金」の増加が主な要因となっています。

今後、新規の大規模事業等による起債増が予定されていますが、「行財政改革プラン」に基づき、歳入確保・歳出抑制により基金の確保に努め、また、投資的事業に充当する地方債の発行に一定の上限額を設け抑制し、交付税率の高い有利な起債を活用するなど、適正な起債計画を行い、将来負担比率の改善に努めます。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
其他特定目的基金	ふるさと応援基金	309	327	632
	ふるさと創生基金	485	485	490
	人材育成基金	96	90	86
	地域福祉基金	73	70	67
	文化スポーツ振興基金	17	17	17
	基金残高合計	3,093	3,127	3,596

令和元年度

兵庫県加西市

基金全体

(増減理由)
 財政調整基金が166百万円、ふるさと応援基金が305百万円、ふるさと創生基金が5百万円、それぞれ増加し、一方で人材育成基金が4百万円、地域福祉基金が3百万円、それぞれ減少となり、基金全体では469百万円増加となりました。
 (今後の方針)
 財政調整基金は、歳入の確保と歳出の適正化に努め、基金を取り崩すことなく、減債基金と合わせて残高が標準財政規模の2割を確保できるように努めていきます。
 その他特定目的基金については、条例で定められた範囲内で運用・処分する方針です。

財政調整基金

(増減理由)
 平成30年度決算剰余分、基金利子分あわせて166百万円の積立を行い、平成30年度決算で実質収支がプラスとなり取崩しが無かったため、前年度より166百万円の増加となりました。
 (今後の方針)
 市税やふるさと納税等、歳入の確保を図り、全ての事業について要否や優先順位等による選定を行い、歳出の適正化に努め、財政調整基金を取崩すことなく、残高の確保につなげていく方針です。

減債基金

(増減理由)
 基金利子(46千円)の積立をしています。
 (今後の方針)
 条例に定められた範囲内で運用・処分する方針です。

其他特定目的基金

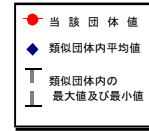
(基金の用途)
 ・ふるさと応援基金……ふるさと納税の返礼品、ふるさと納税を財源として行う事業
 ・ふるさと創生基金……地域振興及びふるさと創生事業
 ・人材育成基金……市の人材を育成するための事業
 ・地域福祉基金……地域福祉に寄与するための事業
 ・文化スポーツ振興基金……市民文化及びスポーツ振興事業
 (増減理由)
 ・ふるさと応援基金は、ふるさと納税受入分2,005百万円を積立てた一方で、ふるさと納税返礼品、対象事業への充当により1,700万円を取崩し、305百万円の増加となりました。
 ・ふるさと創生基金は、観光事業のための寄附金10百万円を積立てた一方で、観光事業経費への充当により5百万円を取崩し、5百万円の増加となりました。
 ・人材育成基金は、外国語教育推進などのため4百万円を取崩し、4百万円減となりました。
 ・地域福祉基金は、市内福祉団体への助成等のため3百万円取り崩し、3百万円の減少となりました。
 (今後の方針)
 各基金ともに条例に定められた範囲内で運用・処分する方針です。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

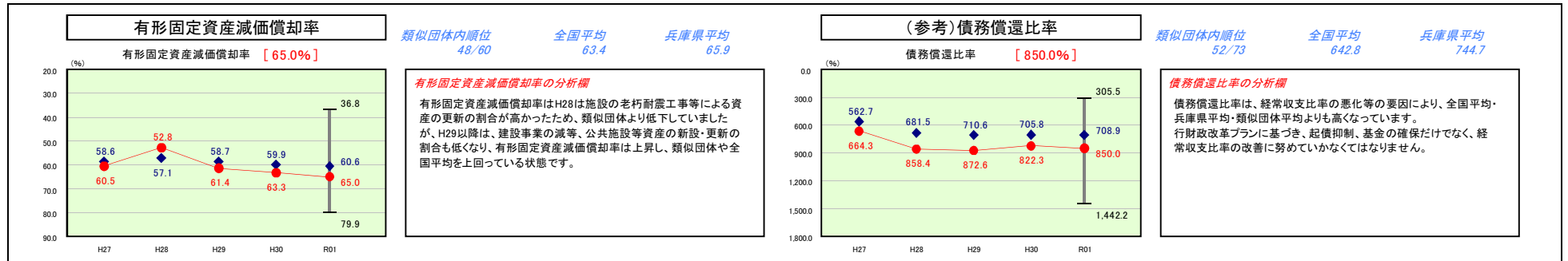
令和元年度

兵庫県加西市

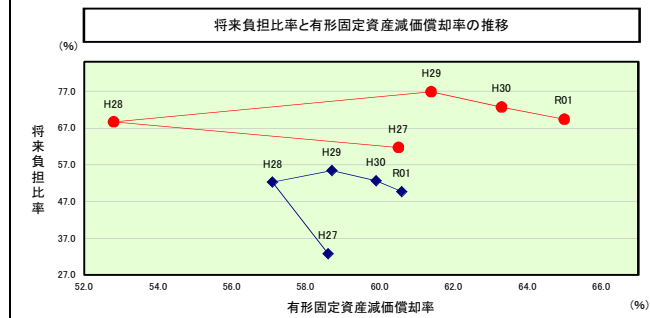
人口	44,080	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,766	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	150.98	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	23,088,370	千円	将来負担比率	69.4	%
歳出総額	22,488,629	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	359,712	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	11,556,145	千円			
地方債現在高	19,864,613	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



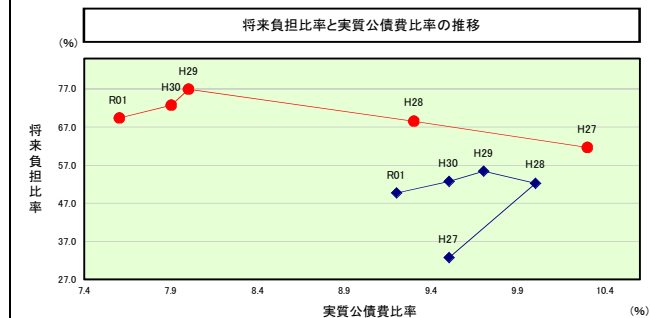
分析欄

H30以降、将来負担比率は低下している一方で、有形固定資産減価償却率が上昇しています。これは単純な施設更新を行うのではなく、既存施設を活用して財政負担を抑えてきた可能性があります。ただし、老朽化対策等更新が必要な公共施設・資産も多くあるため、行財政改革プランに基づいた適正な財政負担のもとで、必要な投資を行っていく必要があります。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	61.6	68.6	76.9	72.7	69.4
	有形固定資産減価償却率	60.5	52.8	61.4	63.3	65.0
類似団体内平均値	将来負担比率	32.8	52.3	55.4	52.7	49.7
	有形固定資産減価償却率	58.6	57.1	58.7	59.9	60.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は年々低下しており類似団体平均より良くなっています。将来負担比率はH29からは改善していますが、類似団体より悪化しています。また、H28、29の将来負担比率の増加の要因として建設事業等に係る起債額の増あり、その償還の本格化により、実質公債費比率も今後悪化することが予想されます。引き続き行財政改革プランに基づいて、両指標の改善のため、適正な建設事業費と起債により公共施設等の更新を行っていく必要があります。

(参考)

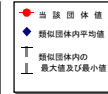
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	61.6	68.6	76.9	72.7	69.4
	実質公債費比率	10.3	9.3	8.0	7.9	7.6
類似団体内平均値	将来負担比率	32.8	52.3	55.4	52.7	49.7
	実質公債費比率	9.5	10.0	9.7	9.5	9.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

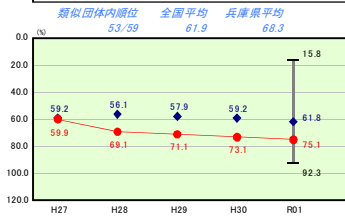
兵庫県加西市

人口	44,080人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	42,766人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	150.98km ²	実質公債比率	7.6%
歳入総額	23,088,370千円	将来負担比率	69.4%
歳出総額	22,488,629千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-2 H29 I-2
実質収支	359,712千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	11,556,145千円		
地方債現在高	19,864,613千円		

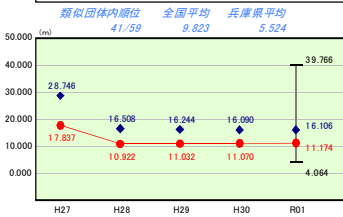


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

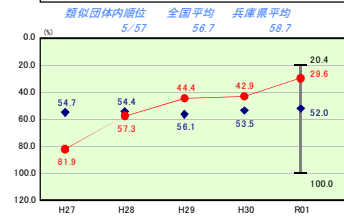
【道路】
有形固定資産減価償却率



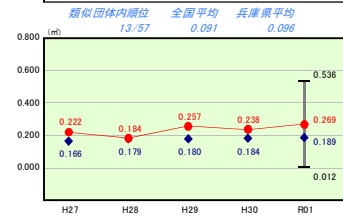
【道路】
一人当たり延長



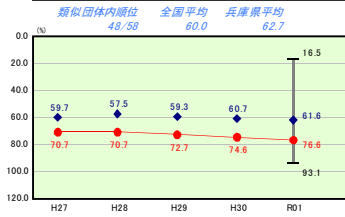
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



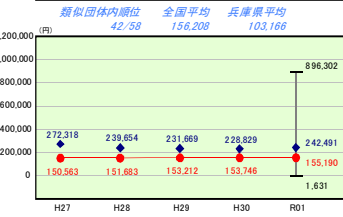
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



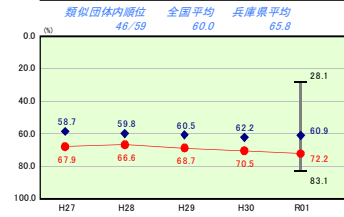
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



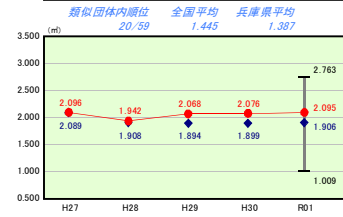
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



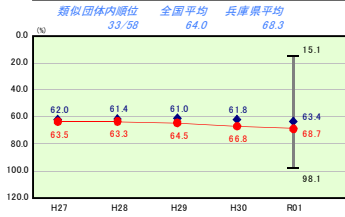
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



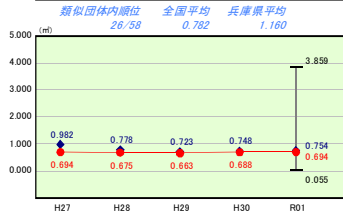
【学校施設】
一人当たり面積



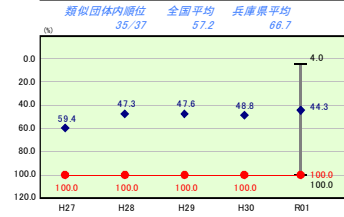
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



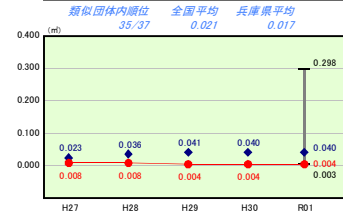
【公営住宅】
一人当たり面積



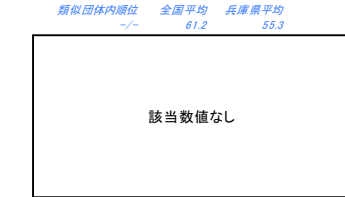
【児童館】
有形固定資産減価償却率



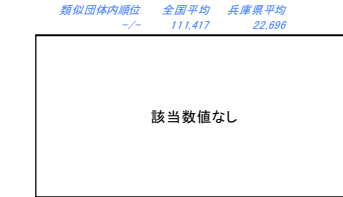
【児童館】
一人当たり面積



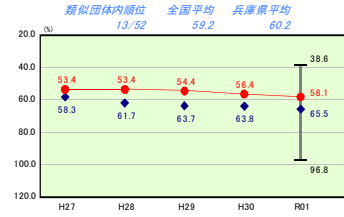
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



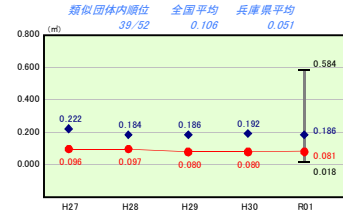
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



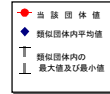
施設情報の分析欄
 道路、橋梁等のインフラ資産は、全国平均・兵庫県平均・類似団体より有形固定資産償却率は高く、老朽化が進んでいます。
 認定こども園や公民館は、有形固定資産償却率が低く、老朽化対策への取組がされています。学校施設は全国平均・兵庫県平均・類似団体より有形固定資産償却率は高く、老朽対策が不十分な状態です。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

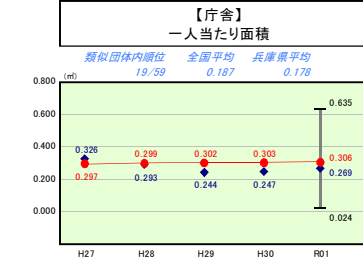
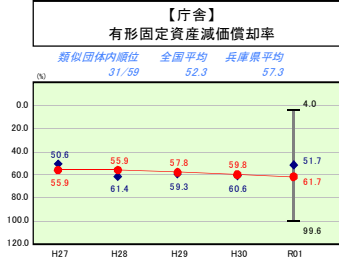
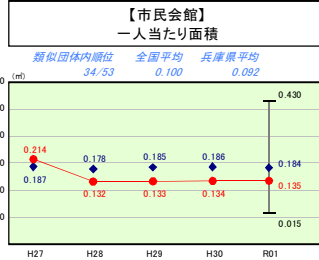
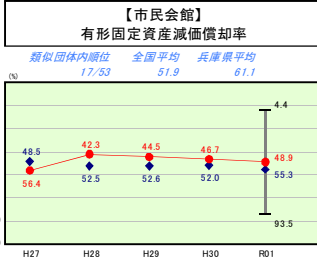
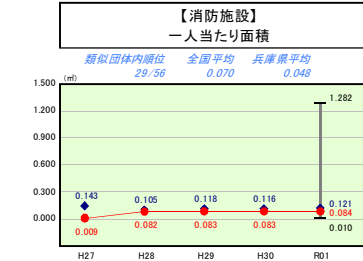
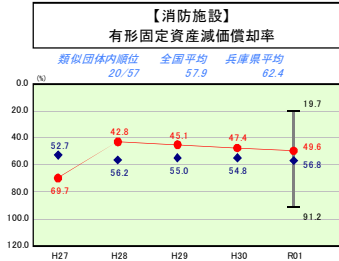
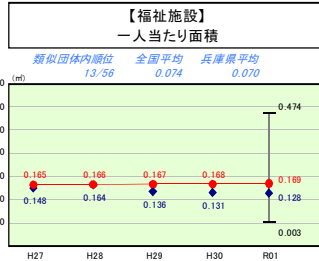
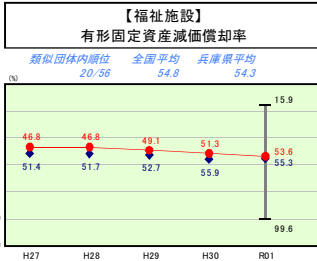
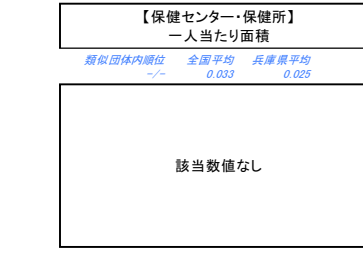
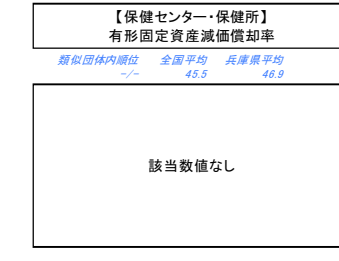
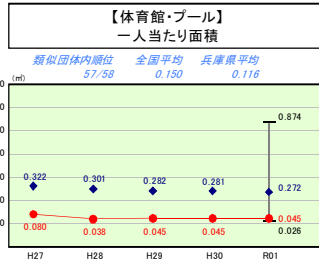
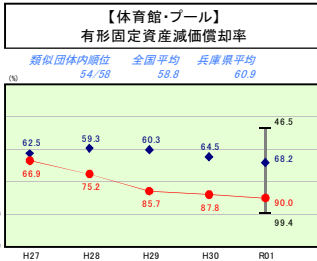
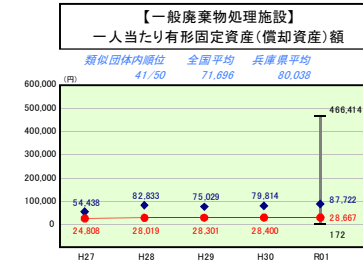
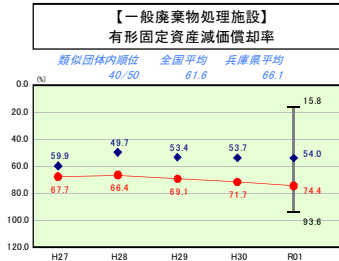
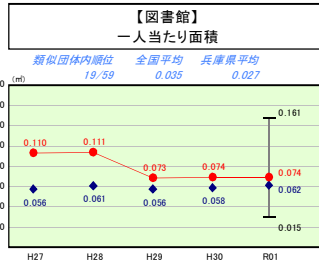
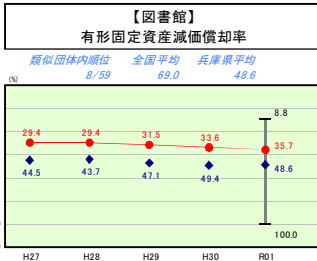
令和元年度

兵庫県加西市

人口	44,080人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	42,766人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	150.98km ²	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	23,088,370千円	将来負担比率	69.4%
歳出総額	22,488,629千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-2 H29 I-2
実質収支	359,712千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	11,556,145千円		
地方債現在高	19,864,613千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 図書館や福祉会館など建築後10～20年の施設については、全国平均・兵庫県平均・類似団体より有形固定資産償却率が低く、老朽化も進んでいないといえます。また市民会館や消防施設は近年老朽化対策のための改修を行ったため有形固定資産償却率が著しく低下しています。一方で体育館・プールや一般廃棄物処理施設については老朽化対策が十分に進んでおらず有形固定資産償却率は全国平均・兵庫県平均・類似団体より高くなっています。